

令和6年11月定例県議会

令和6年度

11月補正予算案（第7号）の概要

（11月25日提案分 議案第146号）

島根県

令和6年度11月補正予算案（第7号）について

1 概要

高病原性鳥インフルエンザの対策費のほか、早急に対応すべきものについて措置し、総額**6億円**を計上する。

(1) 補正項目

- | | |
|---|--------|
| ① 高病原性鳥インフルエンザ対策 | 400百万円 |
| ・ 新たな発生に備え防疫活動費や風評被害対策費を増額 | |
| ② 介護テクノロジー定着支援事業 | 210百万円 |
| ・ 介護現場の業務効率化を加速させるため、事業者の介護ロボットやICT機器等の導入経費を支援する予算を増額 | |
| ③ 浜田技術センターにおける汚染土壌対応 | 18百万円 |
| ・ 耐震化事業に伴う土壌汚染調査の結果、基準値を上回る鉛が検出されたため、汚染土壌が含まれる表層土の撤去を実施 | |

(2) 繰越明許費の設定

公共事業などに係る令和6年度から令和7年度への繰越限度額の設定 28,021百万円

(3) 債務負担行為の設定

公共事業などに係る債務負担行為の設定 11,772百万円
(追加分10,486百万円、変更分1,286百万円)

- | | |
|--|----------|
| ① 債務負担行為を活用した工事施工時期の平準化 | 1,845百万円 |
| ・ 人材不足が顕著な建設業における安定的な雇用の確保のため令和7年度発注工事を一部前倒して年間工事量を平準化 | |

- ② 公の施設の指定管理料 7, 5 5 3 百万円
- 令和6年度末に指定期間が終了する11施設について、新たに指定管理料を設定
- ③ 高病原性鳥インフルエンザ対策（利子補給） 4 0 百万円
- 経済的損失を受けた養鶏農家が農林漁業セーフティネット資金（日本政策金融公庫）を借り入れた際に利子補給を実施
- ④ 多文化共生推進拠点施設の移転先改修に係る設計費 9 百万円
- 現施設（委託先：しまね国際センター）の老朽化や、外国人住民からの相談体制の充実を図るため、多文化共生推進拠点施設を移転
- ⑤ 高等学校入学者選拔出願システム整備 1 4 3 百万円
- 志願者の利便性向上と、教職員の事務負担軽減を図るため、令和8年度（令和7年度実施）公立高等学校入学者選抜からオンラインでの出願を実施するにあたり、出願等の事務を一元管理するシステムを導入

※ 債務負担行為とは、地方公共団体が翌年度以降に債務を負担することについて、その原因となる事項、期間及び限度額を予算の内容として定めておくもの

2 令和6年度一般会計歳入歳出予算

1 1月補正後予算額（第6号提案後）	(a)	4, 8 5 8 億円
1 1月補正予算額（第7号）	(b)	6 億円
補正後予算額	(a) + (b)	4, 8 6 4 億円
* 対前年度同期比		9 1. 6 %
【参考】令和5年度1 1月補正後予算額		5, 310 億円

3 財 源

- (1) 国庫支出金 3 億円
- (2) 繰越金 3 億円

補 正 項 目

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
1	高病原性鳥インフルエンザ対策事業	400,000	<p>10月31日に県内養鶏場において高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜が確認されたことを踏まえ、新たな発生に備えて防疫活動費や風評被害対策費を増額</p> <p>また、経済的損失を受けた養鶏農家が経営の維持安定に必要な資金を借り入れた場合に、償還期間の融資利率が0%となるよう、利子補給を実施</p> <p>[防疫活動費] 395,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まん延防止のための消毒活動 ・殺処分・埋却 <p>[風評被害対策費] 5,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全広告チラシの配布等 <p>[利子補給]</p> <p>経済的損失を受けた養鶏農家が、農林漁業セーフティネット資金（日本政策金融公庫）を借り入れた際の融資利率年0.60～1.05%を0%とする</p> <p>【債務負担行為の設定】</p> <p>[設定額] 39,901千円 (R6～22)</p> <p>※殺処分された家畜等に対する手当金は、国から養鶏農家へ直接交付</p>	農林水産部 [農業経営課] [畜産課]
2	介護テクノロジー一定着支援事業	210,328	<p>介護現場の業務効率化を加速するため、国の補助制度を活用し、介護事業者による介護ロボットやICT機器等の導入に要する経費を支援する予算を増額</p> <p>[負担割合]</p> <ul style="list-style-type: none"> 国 64/100 県 16/100 事業者 20/100 	健康福祉部 [高齢者福祉課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
3	産業技術センター運営事業	18,000	浜田技術センター敷地内で、基準値を上回る鉛が検出されたことに対応するため、汚染土壌が含まれる表層土の撤去を実施	商工労働部 [産業振興課]

令和6年度11月補正予算（第7号） 科目別・目的別内訳一覧表
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	R6年度			R5年度	対前年度比 (A)/(B)	構 成 比		
	補正前の額	11月補正 (第7号)	計(A)	11月現計(B)		R6	R5	
歳 入								
1. 県 税	80,535,567		80,535,567	73,959,690	108.9%	16.6%	13.9%	
2. 地方消費税清算金	32,109,792		32,109,792	33,858,952	94.8%	6.6%	6.4%	
3. 地方譲与税	14,533,000		14,533,000	13,941,000	104.2%	3.0%	2.6%	
4. 地方特例交付金	2,245,946		2,245,946	359,000	625.6%	0.5%	0.1%	
5. 地方交付税 "（含臨時財政対策債）	181,613,974 (182,207,974)		181,613,974 (182,207,974)	185,005,167 (187,169,167)	98.2% (97.3%)	37.3% (37.5%)	34.8% (35.2%)	
6. 交通安全対策特別交付金	170,000		170,000	179,000	95.0%	0.0%	0.0%	
7. 分担金及び負担金	1,756,804		1,756,804	2,219,737	79.1%	0.4%	0.4%	
8. 使用料及び手数料	4,142,994		4,142,994	4,151,252	99.8%	0.9%	0.8%	
9. 国庫支出金	76,303,591	339,262	76,642,853	116,730,656	65.7%	15.8%	22.0%	
10. 財産収入	1,635,201		1,635,201	1,628,836	100.4%	0.3%	0.3%	
11. 寄附金	76,904		76,904	97,479	78.9%	0.0%	0.0%	
12. 繰入金	19,319,795		19,319,795	17,344,822	111.4%	4.0%	3.3%	
13. 繰越金	15,624,691	289,066	15,913,757	19,229,829	82.8%	3.3%	3.6%	
14. 諸収入	13,268,480		13,268,480	12,929,091	102.6%	2.7%	2.4%	
15. 県 債 "（除臨時財政対策債）	42,448,000 (41,854,000)		42,448,000 (41,854,000)	49,399,100 (47,235,100)	85.9% (88.6%)	8.7% (8.6%)	9.3% (8.9%)	
合 計	485,784,739	628,328	486,413,067	531,033,611	91.6%	100.0%	100.0%	

歳 出								
1. 議 会 費	1,075,817		1,075,817	1,029,048	104.5%	0.2%	0.2%	
2. 総 務 費	41,262,887		41,262,887	37,256,996	110.8%	8.5%	7.0%	
3. 民 生 費	59,757,697	210,328	59,968,025	61,970,961	96.8%	12.3%	11.7%	
4. 衛 生 費	23,062,151		23,062,151	48,441,403	47.6%	4.7%	9.1%	
5. 労 働 費	2,368,079		2,368,079	2,275,046	104.1%	0.5%	0.4%	
6. 農 林 水 産 業 費	44,538,754	400,000	44,938,754	53,286,556	84.3%	9.2%	10.0%	
7. 商 工 費	12,404,418	18,000	12,422,418	17,519,338	70.9%	2.6%	3.3%	
8. 土 木 費	70,104,790		70,104,790	80,300,423	87.3%	14.4%	15.1%	
9. 警 察 費	22,675,248		22,675,248	21,675,686	104.6%	4.7%	4.1%	
10. 教 育 費	91,937,246		91,937,246	88,926,255	103.4%	18.9%	16.7%	
11. 災 害 復 旧 費	9,144,958		9,144,958	9,804,724	93.3%	1.9%	1.8%	
12. 公 債 費	69,095,109		69,095,109	72,399,116	95.4%	14.2%	13.6%	
13. 諸 支 出 金	38,057,585		38,057,585	35,848,059	106.2%	7.8%	6.8%	
14. 予 備 費	300,000		300,000	300,000	100.0%	0.1%	0.1%	
合 計	485,784,739	628,328	486,413,067	531,033,611	91.6%	100.0%	100.0%	

(注)構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

令和6年度11月補正予算（第7号） 性質別経費内訳一覧表 (一般会計)

(単位：千円)

区 分	R6年度			R5年度	対前年度比 (A)／(B)	構 成 比	
	補正前の額	11月補正 (第7号)	計(A)	11月現計(B)		R6	R5
1. 義務的経費	236,628,506		236,628,506	236,641,298	100.0%	48.7%	44.6%
(1) 人件費	124,795,577		124,795,577	121,529,011	102.7%	25.7%	22.9%
(2) 公債費	68,909,397		68,909,397	72,225,076	95.4%	14.2%	13.6%
(3) 扶助費	42,923,532		42,923,532	42,887,211	100.1%	8.8%	8.1%
2. 普通建設事業費	90,916,167		90,916,167	107,438,337	84.6%	18.7%	20.3%
(1) 補助事業費	48,564,149		48,564,149	67,246,146	72.2%	10.0%	12.7%
(2) 単独事業費	33,589,114		33,589,114	31,761,784	105.8%	6.9%	6.0%
(3) 直轄事業負担金	7,413,211		7,413,211	7,612,230	97.4%	1.5%	1.4%
(4) 同級他団体事業負担金	11,200		11,200	10,000	112.0%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	1,338,493		1,338,493	808,177	165.6%	0.3%	0.2%
3. 災害復旧事業費	8,910,114		8,910,114	9,518,891	93.6%	1.8%	1.8%
(1) 補助事業費	7,846,973		7,846,973	8,639,169	90.8%	1.6%	1.6%
(2) 単独事業費	1,063,141		1,063,141	879,722	120.8%	0.2%	0.2%
(3) 直轄事業負担金	0		0	0	—	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	0		0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補助費等	96,381,400	210,328	96,591,728	116,077,374	83.2%	19.9%	21.9%
5. 貸付金	9,326,452		9,326,452	9,000,139	103.6%	1.9%	1.7%
6. 繰出金	4,666,935		4,666,935	6,160,704	75.8%	1.0%	1.2%
7. その他	38,955,165	418,000	39,373,165	46,196,868	85.2%	8.1%	8.7%
合 計	485,784,739	628,328	486,413,067	531,033,611	91.6%	100.0%	100.0%

(注) 構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当初	前年比 (%)	6月補正	9月補正	11月補正	2月補正	その他	最終専決後
H27	529,966	+0.5	279	3,780	追加提案 (給与 918)	12,051 追加提案 ▲39,671		533,770
28	520,219	▲1.8	437	4,703 追加提案 16,118 (経済対策 16,118)	3,612 (経済対策 3,612) 追加提案 414 (給与 414)	1,804 (経済対策 1,804) 追加提案 ▲40,171		505,596
29	511,771	▲1.6	315	9,168 追加提案 608	43 追加提案 808 (給与 808)	13,143 追加提案 ▲48,663		485,734
30	452,000	▲11.7 (+0.2)	819	9,235	185 追加提案 481 (給与 481)	17,153 追加提案 ▲19,057	4/20 202 (西部地震) 7/20 338 (7月豪雨災害)	456,410
R元	468,654	+3.7	321	9,503	232 追加提案 410 (給与 410)	13,235 (経済対策 13,226) 追加提案 ▲24,851	3/25 214 (新型コロナウイルス対策)	465,700
2	475,019	+1.4	4,390 (新型コロナウイルス対策 4,390) 追加提案 12,001 (新型コロナウイルス対策 12,001)	20,820 (新型コロナウイルス対策 10,833)	3,737 (新型コロナウイルス対策 増額 4,139 減額 ▲482) 追加提案 4 (新型コロナウイルス対策 4)	① 2,096 (新型コロナウイルス対策 2,096) ② 25,310 (経済対策 21,161) (新型コロナウイルス対策 増額 5,701 減額▲1,552) 追加提案 ▲24,345	4/30 6,774 (新型コロナウイルス対策) 5/22 724 (新型コロナウイルス対策) 7/28 343 (7月大雨災害) 7/31 6,214 (新型コロナウイルス対策)	527,129
3	467,018 (新型コロナウイルス対策 6,907)	▲1.7	8,131 (新型コロナウイルス対策 8,118) 追加提案 900 (新型コロナウイルス対策 900)	① 5,061 (新型コロナウイルス対策 5,061) ② 45,709 (新型コロナウイルス対策 9,862) 追加提案 1,035 (新型コロナウイルス対策 1,035)	① 1,772 (新型コロナウイルス対策 1,772) ② ▲352 (新型コロナウイルス対策 増額 1,191 減額 ▲1,698) 追加提案 14,774 (経済対策 13,009) (新型コロナウイルス対策 1,765)	① 3,139 (新型コロナウイルス対策 3,139) ② 22,309 (経済対策 10,649) (新型コロナウイルス対策 11,077) 追加提案 ▲9,366	7/27 336 (7月大雨災害) 8/30 265 (7、8月の大雨・台風) 1/20 1,200 (新型コロナウイルス対策)	555,792
4	482,110 (新型コロナウイルス対策 19,123)	+3.2	① 3,930 (新型コロナウイルス対策 3,930) ② 1,693 (新型コロナウイルス対策 868) 追加提案 3,192 (原油価格・物価高騰対策 3,192)	37,154 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 13,380) 追加提案 729 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 729)	3,258 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 増額 4,340 減額 ▲997) 追加提案① 1,217 (給与 1,217) 追加提案② 20,608 (原油価格・物価高騰対策 339) (経済対策 20,269)	① 134 (感染症対策及びエネルギ ー価格・物価高騰対策 増額 618 減額 ▲483) ② 8,373 (感染症対策及びエネルギ ー価格・物価高騰対策 増額 1,829 減額 ▲1,256) (経済対策 7,800) 追加提案 ▲20,881		537,262
5	482,361 (感染症対策及びエネルギ ー価格・物価高騰対策 27,068)	+0.1	4,804 (感染症対策及びエネルギ ー価格・物価高騰対策 4,455) 追加提案 66 (感染症対策及びエネルギ ー価格・物価高騰対策 66)	① 125 (新型コロナウイルス対策 125) ② 18,021 (エネルギー価格・物価高 騰対策 733)	① 2,187 (給与・報酬 2,187) ② 957 (エネルギー価格・物価高 騰対策 25) 追加提案 22,341 (エネルギー価格・物価高 騰対策 3,122) (経済対策 19,180)	10,541 (経済対策 12,662) (エネルギー価格・物価高 騰対策 ▲2,121) 追加提案 ▲33,181	7/28 172 (7月大雨災害)	505,865
6	461,694 (エネルギー価格・物価 高騰対策 3,178)	▲4.3	402 (エネルギー価格・物価高 騰対策 28) 追加提案 18	19,350 (エネルギー価格・物価高 騰対策 183) 追加提案 634	① 3,649 (給与・報酬 3,649) ② 628		7/30 38 (7月大雨災害)	

(注)平成30年度当初予算の前年比について、中小企業制度融資等預託金を含まない場合の予算額と比較した場合を()で記載